

Fact Book 2023

株式会社デジタルハーツホールディングス

東京証券取引所 プライム市場 [3676]



DIGITAL HEARTS HLDGS.

》 Mission

SAVE the DIGITAL WORLD

日常生活のあらゆるものをソフトウェアが支える現代。

私たちは、“ソフトウェアテスト”の専門企業として、
様々なお客様のソフトウェア開発の品質向上を支援してまいりました。

今後も、「多様な人材」×「技術力」により、
私たちにしかできない価値提供を続けることで、
安心・安全なデジタル社会の創造への貢献を目指してまいります。



》 Contents

目次	1	取締役及び監査役紹介	13-14
沿革	2	サステナビリティ	15-16
トップメッセージ	3	主要な経営指標等	17
財務 / 非財務ハイライト	4	非財務情報	18
事業概要	5	連結貸借対照表	19-20
2023年3月期 セグメント別概況	6	連結損益計算書	21
トピックス	7-8	連結包括利益計算書 / 株主還元	22
成長戦略	9-10	連結キャッシュ・フロー計算書	23-24
(株)AGESTスピンオフ上場について	11	会社概要 / 株式データ	25
コーポレート・ガバナンス	12	グループ会社概要	26

History

2001

2001年 ゲームデバッグ専門企業として創業

デバッグの
対象ソフトウェアを拡大



2007年
日本企業として初めて「Xbox 360®」の推奨
ゲームテスト企業認定(AXTP)を取得

2008年 東証マザーズに上場

2011

海外展開を開始



米国・韓国・タイに子会社を設立

2011年 東証一部に市場変更

2012

ゲーム業界における
多角化を開始

4Gamernet

M&Aによりメディア事業を開始

2013年 持株会社体制へ移行

2014年 クリエイティブ事業を本格化

2017

“第二創業期”として
デバッグの産業シフトを推進



エンジニアに対する
投資を積極化

2018年 サイバーセキュリティ事業を本格化

2019年 テスト自動化サービスを本格展開

2021年 ISTQB*の「Global Partner」認定
を取得

*ISTQB…ソフトウェアテストに関する国際的な資格認定機関

2022

2022年 エンタープライズ事業の加速度的な
成長に向けたグループ組織再編を実施

2022年 東京証券取引所の市場区分の見直し
により、東証第一部から東証プライムに移行

エンタープライズ事業の
中核子会社(株)AGESTを組成

AGEST

“Tech”ブランドを新たに立上げ

グローバル・クオリティ・パートナーへ



まだ見ぬステージに向け、新たな挑戦がはじまる

代表取締役社長CEO 二宮 康真

当社は、“SAVE the DIGITAL WORLD”という企業ミッションのもと、2017年以降第二創業期として、祖業であるエンターテインメント事業に続く第二の収益の柱を構築すべく、エンタープライズ事業の拡大に注力してまいりました。これまで、エンタープライズ事業において、エンジニア増強やサービスの拡充、M&Aの積極活用等に対する積極的な投資を行うとともに、2022年4月には中核企業である株式会社 AGEST(以下、「AGEST」)を新たに組成し、“Tech”企業としてのブランド確立やQA(Quality Assurance)技術の追求等に取り組んでまいりました。その結果、2023年3月期には、エンタープライズ事業が連結売上高の5割近くを占める規模にまで成長し、連結営業利益に貢献できる収益性も確立することができました。

その一方、成長スピードや企業文化が大きく異なる2つの事業を同じグループ内で保有していることによる弊害を感じることも出てきました。例えば、エンタープライズ事業では、急増する需要を確実に獲得するため、また他にはない“QA for Development”という高付加価値型のQAソリューションを早急に立ち上げるためには、従来以上のスピード感をもって人的資本への継続投資や、専門性を向上させるための技術投資、さらには、これらの人的資本・技術力強化を加速させるためのM&A等の機動的な実施も必要不可欠となっています。また、エンターテインメント事業では、当社ならではのユニークな“ゲーム人材”を活かしたサービスの高付加価値化や、グローバル化への対応、NFTゲームやWebtoon等の新たな領域への事業拡大といったビジネス

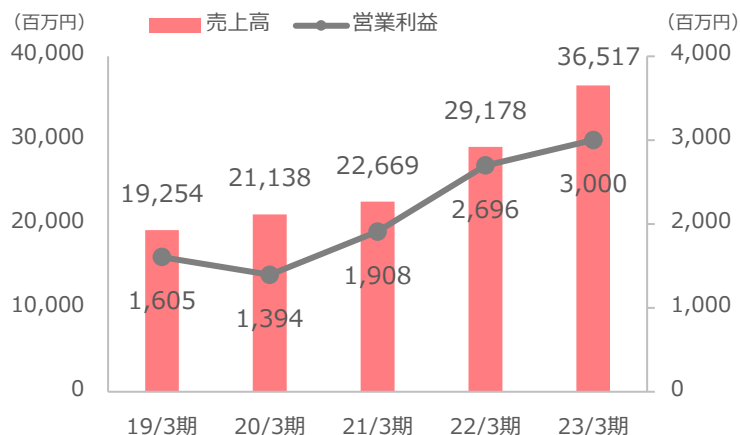
チャンスへの挑戦が求められています。このように、異なるビジネスモデル、異なる専門知識を要する両事業がそれぞれの成長機会を確実なものとするためには、現在の体制のままでいるよりも完全に両事業を分離し、それぞれが迅速な経営判断のもと経営リソースを集中投下するとともに、それぞれの分野に特化した企業ブランディング、事業基盤構築、技術追求等を行っていくことが極めて重要であると判断いたしました。そこでこの度、AGESTを中心とするエンタープライズ事業を独立した上場企業グループとすることを目的に、AGESTのスピンオフ及びAGEST株式の上場(以下、「本スピンオフ上場」)に向けた準備を開始することといたしました。

本スピンオフ上場は、当社にとって、第二創業期に次ぐターニングポイントになると考えています。エンタープライズ事業、エンターテインメント事業それぞれにおいて、まだ見ぬステージへ上がるための新たな挑戦のはじまりであり、私をはじめとするマネジメント陣だけではなく、現場の社員も含め、グループ全体の士気が今まで以上に高まっていることを実感しています。本スピンオフ上場を契機に、エンタープライズ事業ではさらなる成長の加速を、エンターテインメント事業では安定成長フェーズから脱却し成長軌道への転換を目指すことで、それぞれの企業価値向上を図ってまいります。

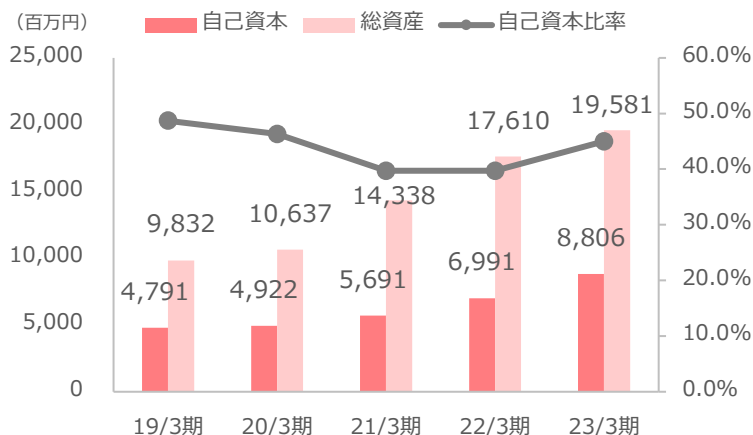
株主の皆様におきましては、今後の当社の成長にご期待いただき、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

財務ハイライト

■ 売上高 / 営業利益



■ 自己資本 / 総資産



非財務ハイライト

(2023年3月31日現在)

IT人材不足の解消

報告対象範囲：1



IT人材・クオリティリスト*数

15,490名

*エンジニアやテスター、ゲーム翻訳者、グラフィックデザイナー等、ソフトウェアの品質向上スペシャリストを指す当社独自のワード

女性活躍推進

報告対象範囲：2



女性管理職比率

13.6%

安心・安全なデジタル社会の構築

報告対象範囲：3

ソフトウェアテスト関連
プロジェクト件数

6,311件/年

安心・安全なデジタル社会の構築

報告対象範囲：3



セキュリティ監視台数

65万台

報告対象範囲

1. 全グループ会社 2. 海外を除く国内の全グループ会社 3. 株式会社AGEST、株式会社デジタルハーツ

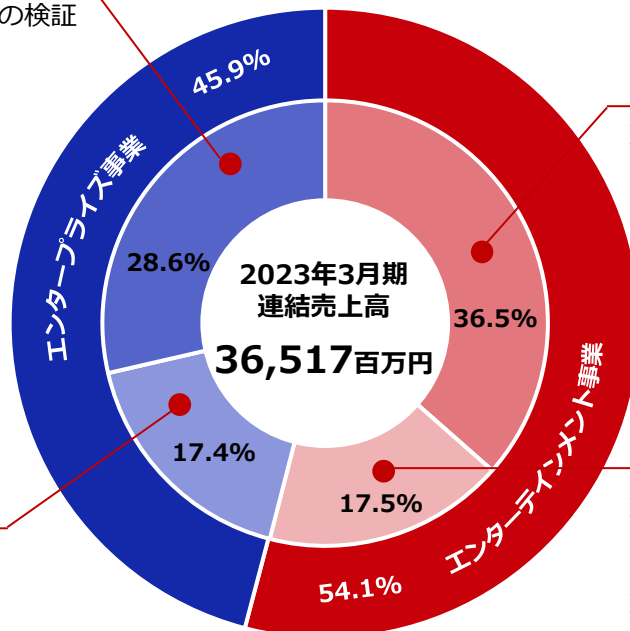
》売上構成比

QAソリューション

- Webシステムや業務システムの検証
- テスト自動化支援
- セキュリティテスト
- ERP導入支援
- システムの受託開発

ITサービス及びその他

- SES(エンジニア派遣)
- IT保守・運用支援
- セキュリティ監視



国内デバッグ

- コンソールゲーム/モバイルゲームの検証

グローバル及びその他

- ゲームの翻訳・LQA*、マーケティング支援等を行うグローバルサービス
- ゲーム開発支援等を行うクリエイティブサービス
- 総合ゲーム情報サイトの運営等を行うメディアサービス

*LQA…Linguistic Quality Assuranceの略であり、翻訳されたテキストや構成の品質を確認すること

》セグメント別業績推移

(百万円)	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
売上高	19,254	21,138	22,669	29,178	36,517
エンタープライズ事業	3,302	5,022	7,021	11,491	16,840
QAソリューション	2,556	3,446	5,157	6,861	10,480
ITサービス及びその他	746	1,575	1,864	4,629	6,360
エンターテインメント事業	15,951	16,115	15,647	17,687	19,815
国内デバッグ	12,012	12,356	11,536	12,123	13,386
グローバル及びその他	3,939	3,759	4,111	5,563	6,429
調整額	-0	-	-	-	-138
営業利益	1,605	1,394	1,908	2,696	3,000
エンタープライズ事業	-226	-67	188	645	639
エンターテインメント事業	3,086	2,964	3,077	3,668	4,214
調整額	-1,254	-1,503	-1,356	-1,616	-1,853
営業利益率	8.3%	6.6%	8.4%	9.2%	8.2%
エンタープライズ事業	-	-	2.7%	5.6%	3.8%
エンターテインメント事業	19.3%	18.4%	19.7%	20.7%	21.3%

エンタープライズ事業

売上高

16,840百万円

(前期比146.5%)

セグメント利益

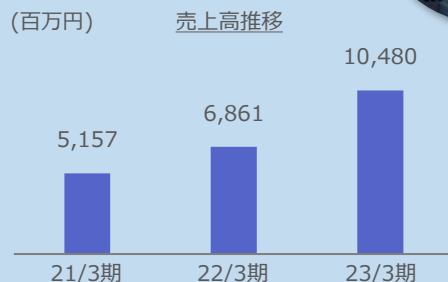
639百万円

(前期比99.1%)



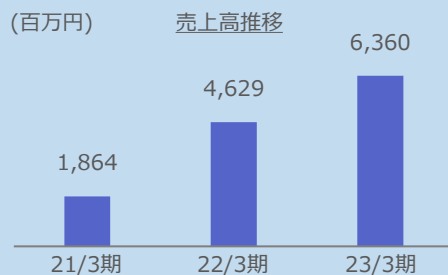
QAソリューション

- 国内事業を中心に高い成長を継続し、**M&Aの影響を除外しても134.3%の大幅増収**を実現
- **テストエンジニアの増強**や**テスト専門企業ならではの知見を活かしたサービスの拡充**を推進



ITサービス及びその他

- SES(エンジニア派遣)、セキュリティ監視・その他、**両サービスともに増収**を達成
- (株)アイデンティティの**エンジニア登録人数が27千人を突破**



エンターテインメント事業

売上高

19,815百万円

(前期比112.0%)

セグメント利益

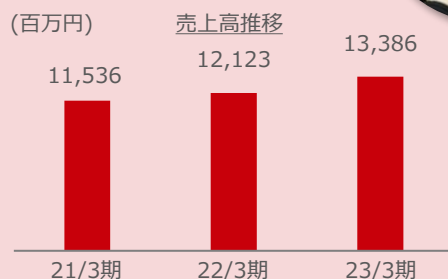
4,214百万円

(前期比114.9%)



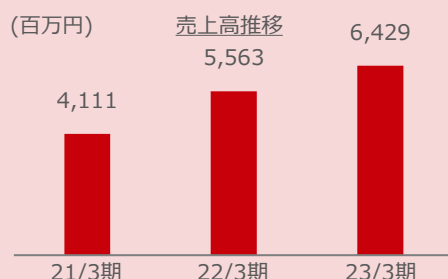
国内デバッグ

- **コンソールゲーム向けの売上が前期比約1.4倍に伸長**し、国内デバッグ事業の成長を牽引
- 案件増加に対応したテスター人材の確保及び効率的なオペレーションの実施により**高い粗利率を維持**



グローバル及びその他

- グローバル、クリエイティブ、メディア**すべてのサービスにおいて増収**を達成
- 中国市場の先行きが不透明になるなか、**韓国でのマーケティング人材強化**や**欧米でのローカライズ強化**等を推進



Topics

2022年

4月

グループ組織
再編を実施

AGEST

(株)AGESTを組成し、
エンタープライズ事業は(株)AGESTを、
エンターテインメント事業は(株)デジタルハーツを中心とする組織体制へ移行

5月

飯田橋テック
センター開設

(株)AGESTにおいて
エンジニアが働きやすい
環境を構築



6月

ガバナンス
を強化

社外取締役を1名増員し、
取締役の半数が社外役員へ

ゲームの翻訳・LQAに
特化した専用拠点
“TOKYO Lab.”を開設

6月

海外事業を
強化



GameWith

6月

新たな価値
創造を推進

新サービスの開発等を目的に、
(株)GameWithと資本業務提
携契約を締結

6月

資金調達を
決議

M&A資金等の確保のため、
MSワラントによる資金調達を決議

調達予定額
約42億円(差引手取概算額)

行使期間
2022年7月20日～2024年7月19日

7月

サービスを
拡充

テスト専門企業ならではの
知見を活かした
ミューテーションテスト
の提供を開始

ミューテーションテストとは

プログラムに対して作為的にエラー
コードを入れ、単体テストが適切で
あるかどうかを検証する手法

8月

エンジニア
を増強

ソーバル(株)からQA事業
を承継し、
約130名の
テストエンジニアを増強



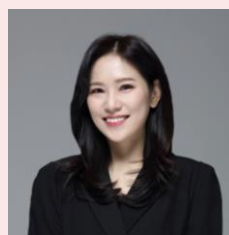
12月

オウンド
メディアを
開設

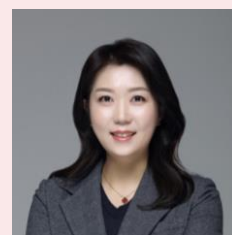
品質メディア“Scripts”を開設し、
ソフトウェアの品質向上に必要な
情報を多角的に発信

</Scripts >

2023年



柳 恩志
(Ryu Eunji)



崔 香淑
(Choi Hyangsook)

韓国のマーケティング
エキスパート2名を
新たに招聘

1月

韓国事業を
強化

4月

従業員の
生活を支援

物価高騰等を受け
アルバイト・契約社員の
ゲームテスターの時給を
5%～10%引き上げ

SAP領域の強化を目的に
(株)GPCを子会社化

4月

専門的知見
を強化



エンタープライズ事業

先端品質技術を追求した
グローバルNo.1のQAカンパニーへ

“QA for Development”の確立

What is QA for Development?

従来の第三者検証では対応していない、テストの前段階である開発・ビルド工程におけるQAソリューション

- グローバルで活躍するエキスパートの知見等を活かしながら、人材×プロセス×技術を強化
- 特に人材においては、“QA for Development”に対応できる“次世代QAエンジニア”の確保・育成に注力

事業のグローバル展開
を加速

- 国内でのサービス提供にとどまらず、欧州・米国をはじめグローバルにサービスを提供

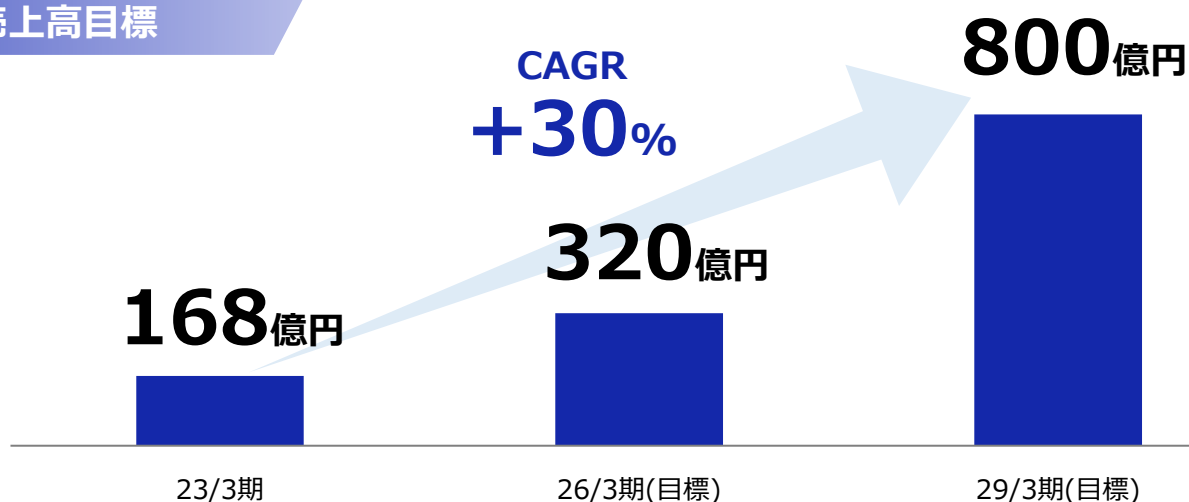


M&Aを加速

- エンジニア・技術強化のためのM&Aに加え、今後は、国内のみならず、海外市場におけるM&Aも強化

成長スピードをさらに加速

売上高目標



エンターテインメント事業

エンターテインメント業界の
グローバル・クオリティ・パートナーへ

DHQ(Digital Hearts Quality)の推進による既存事業の進化

What is DHQ?

顧客企業にとって最適なQCD(クオリティ、コスト、デリバリー)を実現するための、独自の品質管理メソッド

- 創業以来培ってきた経営資産を活かしながら、他社には真似できないサービス品質を追求
- “ゲーム”ブランドを活かし、テスターやグローバル人材の採用・育成を強化



グローバル事業の拡大

- アジアのみならず、欧州・米国も含め、顧客企業の海外進出を総合的に支援できるソリューションを拡充

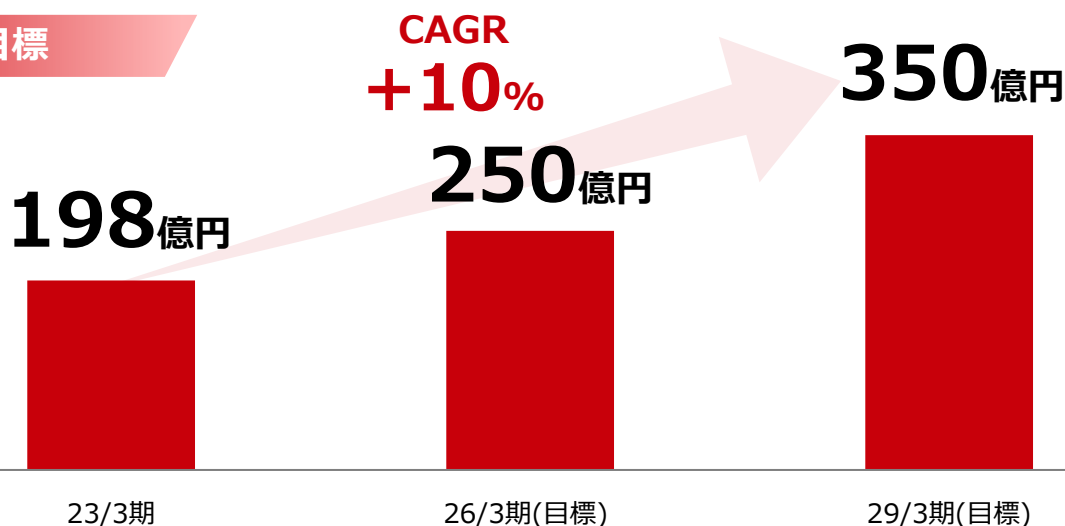


新規事業への挑戦

- メタバースやWebtoon等、非ゲーム領域へのサービス展開や、事業プロセスにおける先端技術の活用を推進

安定成長フェーズから成長軌道への転換を目指す

売上高目標



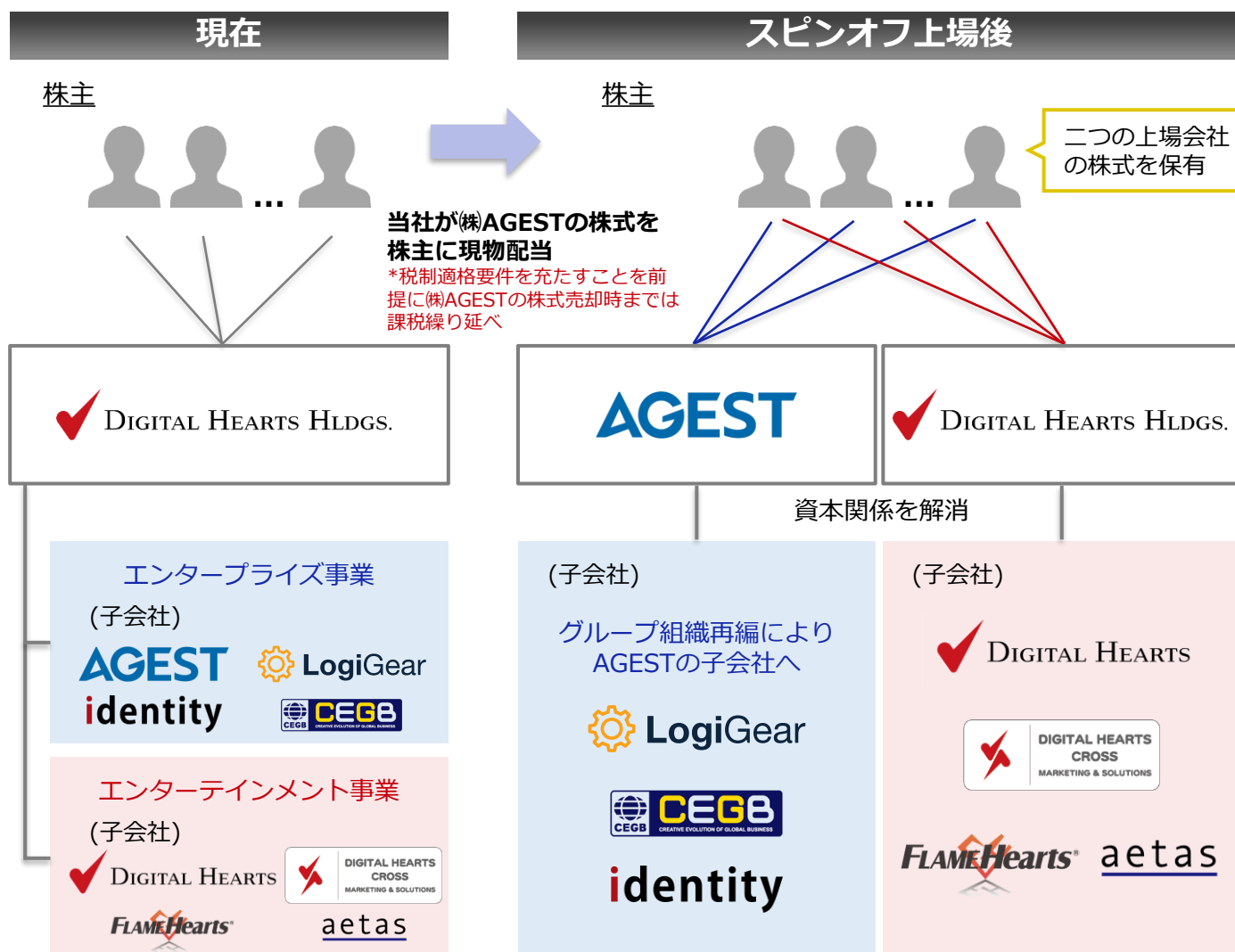
両事業の成長ポテンシャルを最大化するため 株式会社AGESTのスピノフ上場準備を開始

本スピノフ上場は、当社が有する株式会社AGEST（以下、「AGEST」）の株式を、現物配当の形で当社の既存株主の皆様へ交付する株式分配型スピノフを予定しております。このため、既存株主の皆様は、本スピノフ上場の結果、当社の株式及びAGESTの株式という2銘柄の上場株式を有することとなります。

また、本スピノフに合わせ、LOGIGEAR CORPORATIONをはじめとするエンタープライズ事業を営む当社の連結子会社をAGESTの

子会社とするグループ組織再編を予定しており、その結果、AGEST及びエンタープライズ関連企業は当社の連結子会社ではなくなり、当社とは資本関係のない独立した上場会社グループとなる予定です。

なお、本スピノフ上場は、AGEST株式の上場を前提としており、その準備につきましては、AGESTにおける本社機能やガバナンス体制の強化等含め2～3年程度かかる可能性があります。実行時期等詳細につきましては、準備の過程のなかで決定してまいります。

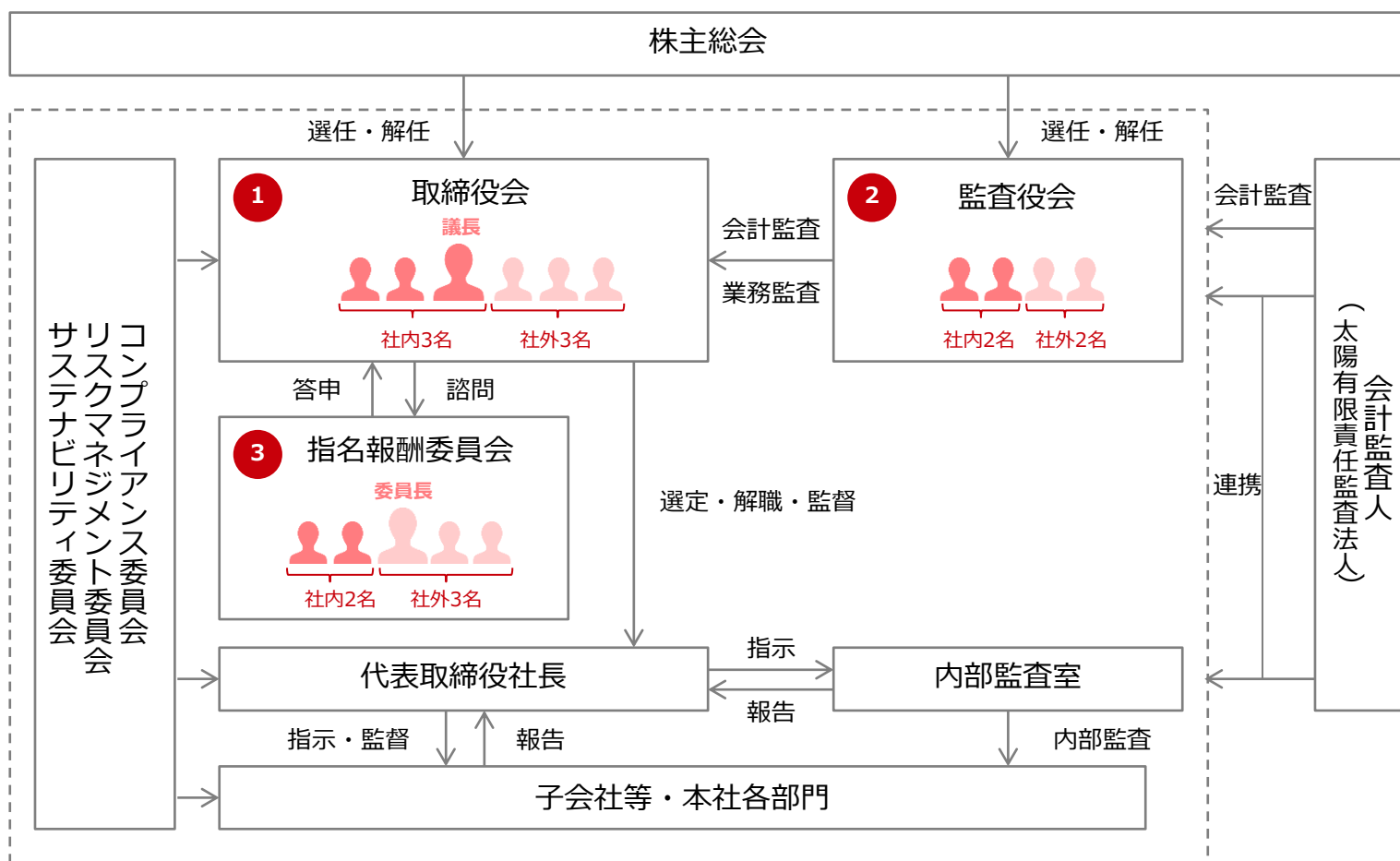


*本スピノフ上場の準備において、上場承認が得られないなどなんらかの事由が発生した場合には、スピノフを行わない可能性もございます。今後、当社グループ業績への影響を含め、開示すべき事由が発生した際には速やかに開示いたします。

基本方針

当社は、「SAVE the DIGITAL WORLD」という企業ミッションを掲げています。
この企業ミッションのもと、当社は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダー（利害関係者）の信頼に応える企業活動を通じて、企業価値のさらなる向上を図るため、経営の透明性及び監視・監督機能のあるコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制



1 取締役会

創業者や様々な業種の企業経営経験者、公認会計士、弁護士等、多様なバックグラウンドを持つメンバーから成り、多角的な視点からのディスカッションを実施

2 監査役会

財務・会計やコンプライアンス等の専門的知見や経験を有するメンバーが、取締役の職務の執行を監査

3 指名報酬委員会

役員報酬等に関する意思決定の公平性及び客観性を確保。当社のみならず、子会社の重要人事も指名報酬委員会に諮問のうえ取締役会にて決議/報告

取締役



代表取締役社長CEO

にのみや やすまさ

二宮 康真

1972年生まれ。株式会社U-NEXT(現 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS)の取締役や同社グループ会社の役員を歴任。

2017年に当社に入社し、エンタープライズ事業部門の管掌役員として同事業の立ち上げを推進。2021年に代表取締役社長CEOに就任。

選任理由

2019年より当社の取締役としてグループ全体の営業活動を統括し、2021年から代表取締役社長として当社グループの経営を担っていることに加え、同氏が有する経営に関しての知見、経験から、引き続き当社グループ経営を牽引し、当社の企業価値向上に資することを期待したため。



取締役会長

みやざわ えいいち

宮澤 栄一

1972年生まれ。2001年に、有限会社デジタルハーツを設立。コアゲーマー等の多様な人材を活用したユニークなビジネスモデルを立ち上げ、事業を急拡大。

2013年に持株会社体制への移行を機に、当社の代表取締役社長CEOに就任、2017年に取締役会長に就任。

選任理由

創業者であり、創業より当社グループの経営を牽引するとともに、経営に関して豊富な経験、実績、知見を有しており、今後も当社の企業価値向上に資することを期待したため。



取締役副社長COO

つくし としや

筑紫 敏矢

1965年生まれ。コンサルティング会社や金融機関等を経て、株式会社ニッセンホールディングスにおいて取締役執行役員CFOとして成長戦略の策定を推進。2017年に当社に入社し、その後取締役CFOとして複数のM&A案件を推進。2021年に取締役副社長CFO、2023年に取締役副社長COOに就任。

選任理由

2021年より取締役副社長CFOとして、グループ全体の経営管理及び国内外におけるM&Aを推進するとともに、事業責任者や持株会社におけるCFO職を長年務めるなど、豊富な知識、経験を有しており、今後も当社グループの経営を牽引し、当社の企業価値向上に資することを期待したため。



社外取締役

独立

やなぎや たかし

柳谷 孝

1951年生まれ。野村證券株式会社において、代表取締役専務取締役をはじめとする役員を歴任。2014年に当社社外取締役に就任。

選任理由

会社経営者としての豊富な経験から、当社の取締役会に対して有益な助言等をいただくとともに、客観的な立場で当社の経営を監督等いただくこと、指名報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対して客観的・中立的な立場で関与いただくことを期待したため。



社外取締役

独立

むれい えみこ

牟禮 恵美子

1969年生まれ。公認会計士の資格を有しており、現在は自身の会計事務所の所長を務めながら、青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科の教授として活躍。2022年に当社社外取締役に就任。

選任理由

公認会計士及び大学教員としての豊富な経験から、当社の取締役会に対してサステナビリティ、並びに財務及び会計に関する助言等をいただくとともに、客観的な立場で当社の経営を監督等いただくこと、指名報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対して客観的・中立的な立場で関与いただくことを期待したため。



社外取締役

ちかさわ りょう

近澤 諒

1984年生まれ。弁護士の資格を有しており、現在は森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士として活躍。2022年に当社社外取締役に就任。

選任理由

弁護士の資格を有しており、当社の取締役会に対してコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関する助言等をいただくとともに、客観的な立場で当社の経営を監督等いただくこと、指名報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対して客観的・中立的な立場で関与いただくことを期待したため。

* 近澤 諒氏は、所属する法律事務所の内規に基づき、東京証券取引所に独立役員としての届け出は行っておりません。

監査役



常勤監査役

だて まさひで
伊達 将英

選任理由

1971年生まれ。海文堂出版株式会社を経て、2002年に株式会社デジタルハーツに入社。管理部経理課長等を経て、2005年に同社常勤監査役に就任。2013年に当社常勤監査役に就任。



監査役

かざま けいや
風間 啓哉

選任理由

1975年生まれ。公認会計士・税理士資格を保有。監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)等を経て、2010年に株式会社デジタルハーツに入社。同社で管理本部長、執行役員、取締役を歴任。2013年に当社の取締役役に就任。2018年に当社監査役に就任。

公認会計士及び税理士の資格を有し、当社及び当社グループ会社における財務経理部門の責任者を長年務めるなど、当社全般、財務及び会計に関する豊富な知見を有しており、それらを当社の監査に活かしていただきたいため。



社外監査役

にかわ としふみ
二川 敏文

独立

選任理由

1948年生まれ。株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)をはじめとする金融機関を経て、2008年に株式会社デジタルハーツの社外監査役に就任。2013年に当社社外監査役に就任。

金融機関における長年の経験があり、特に財務及び会計における専門的な知識と経験を有していることから、それらを当社の監査に活かしていただきたいため。



社外監査役

おかの ようこ
岡野 陽子

独立

選任理由

1975年生まれ。弁護士の資格を有しており、2006年より五木田・三浦法律事務所に所属。2021年に当社社外監査役に就任。

弁護士として、企業法務、コンプライアンスに関する豊富な知見を有しており、それらを当社の監査に活かしていただきたいため。

取締役のスキルマトリックス

氏名	在任 年数	専門性・経験					
		企業経営 グローバル	財務・会計 M&A	法務 リスク管理	ESG サステナビリティ	IT技術 (品質・DX・セキュリティ)	営業 マーケティング
二宮 康真	4	●			●	●	●
宮澤 栄一	10	●			●	●	●
筑紫 敏矢	5	●	●	●	●	●	
柳谷 孝	9	●	●	●	●		●
牟禮 恵美子	1		●		●		
近澤 諒	1	●	●	●	●		

人的資本

当社グループでは、エンジニア等の専門技術を有する人材を戦略的に確保しているほか、様々なバックグラウンドを持ちながらも潜在的な能力を有する人材を採用し、当社独自のトレーニングプログラムの活用等により、様々なIT人材の育成も積極的に推進しております。当社グループでは、これらの人材を活用し、サービス品質や技術力の向上、多様化するクライアントニーズに対応したサービスの拡充等に取り組むことにより企業価値の向上を図っております。

今後も、当社グループでは、これらの人的資本に継続投資をすることで、持続的な成長を目指すとともに、深刻化するIT人材不足といった社会的課題の解決に貢献してまいります。

》 人材育成

専門性に応じた様々な
トレーニングプログラムを整備

- ソフトウェアテストの基礎を学ぶeラーニング
- サイバーセキュリティの基礎を学ぶ座学講座“DH Cyber Boot Camp”
- QAエンジニアとしての専門性を学ぶ“AGEST Academy”

etc…

》 働きがい向上

従業員の健康・安全の確保に
向けた取り組みを推進

- 労務管理の徹底
- ハラスメント等の研修の実施
- 外部機関による各種相談窓口の設置
- テレワーク・フレックスタイム制の導入

etc…

》 ダイバーシティ&
インクルージョン多様な人材が個性を活かしなが
ら活躍できる職場環境を整備

- 女性活躍推進
- 外国籍のメンバーや障がい者、引きこもり経験者等が安心して働ける勤務体制やオフィス環境の整備
- 就労困難な方の受け入れを行うソーシャルファーム事業所の開設

etc…

知的財産権

当社グループでは、以下に記載の知的財産を活用し、サービス品質や技術力の向上、多様化するクライアントニーズに対応したサービスの拡充等に取り組むことにより企業価値の向上を図っております。

今後も、当社グループでは、これらの知的財産に継続投資をすることで、持続的な成長を目指してまいります。また、当社グループでは、オウンドメディア“Scripts”を通じ、最新の業界トレンドや技術動向等、ソフトウェアの品質向上に関する総合的な情報を発信することで、当社グループのみならず、国内のエンジニア、IT人材全体の底上げに努める等、深刻化するIT人材不足といった社会的課題の解決に貢献してまいります。

■ 主な知的財産・無形資産

エンタープライズ事業



グローバルで活躍するQAのエキスパートとの強固なリレーション



ソフトウェアテストの世界標準規格に準拠したテストプロセス



独自のテスト自動化ツール

エンターテインメント事業



20年以上にわたり蓄積してきたデバッグノウハウ



強固な顧客基盤



約8,000名のテスト人材プール

気候変動

》ガバナンス

当社グループは、TCFDの枠組みに基づく開示に向け、取り組み体制の整備を進めております。気候変動を含むサステナビリティに関連する課題への対応については、代表取締役社長CEOを委員長とするサステナビリティ委員会を原則四半期に1回以上開催し、機会やリスクの検討・管理、対応方針や戦略の策定等を行い、定期的に取り組み状況を取締役に報告し、取締役会にてその監督・助言をしております。

》気候変動関連の機会とリスク

■機会とリスク

短期から長期のいずれかの時点で影響度4以上と評価した項目を、特に自社への影響が大きい可能性がある機会・リスクとして抽出し、以下のとおり検討結果の詳細や対応方向性を示しました。

機会・リスク		シナリオ	時間軸別の影響度			機会・リスクの内容	対応方向性
			短期	中期	長期		
移行機会	カーボンニュートラル達成に向けて関連するシステムのテスト・ITサービスに対するニーズの拡大	1.5℃	3	4	3	2050年までのカーボンニュートラルの達成に向けて、エネルギーの効率的な利用・省エネ化に必要なシステムの開発等の拡大及び、企業や自治体によるそれらシステム導入等の需要が高まり、関連するシステムテストやITサービスに対するニーズが高まる可能性がある。	引き続き、人材の拡充や教育、研究開発を進め、顧客ニーズに素早く対応できるようにシステムテストやITサービスの提供体制の強化に取り組む。
物理的リスク	自然災害による電力インフラの途絶	4℃	1	3	4	自然災害に起因する電力インフラの途絶により、事業停止、設備復旧による損害が発生する可能性がある。	被災地外の拠点への分散化を考慮したBCP（事業継続計画）をもとに事業中断リスクへの対応力の強化に取り組む。

■前提条件

時間軸 : 2025年頃（短期）/2030年頃（中期）/2050年頃（長期）
 影響度 : 人命や健康、企業価値・ブランド、社会的信用、事業戦略、収益性等に対する影響がどの程度の大きさか検討し、以下のとおり5段階で評価。

機会・リスクによる 企業・事業への影響度	定性的な影響度のイメージ	
	人命や健康、企業価値・ブランド、社会的信用、事業戦略、収益性に対する影響	
5	極めて大きな影響(正または負)がある	
4	大きな影響(正または負)がある	
3	中程度の影響(正または負)がある	
2	若干の影響(正または負)がある	
1	影響（正または負）は軽微である	

シナリオ概要：1.5℃ 2050年カーボンニュートラルに向けて、政策・規制導入や市場変化が急速に進行することで、産業革命前の水準に比した際の世界の平均気温上昇が1.5℃に抑えられ、移行リスクが増大するシナリオ
 4℃ 温室効果ガスの排出削減に向けた政策・規制や社会の取り組みが進まず、産業革命前の水準に比した際の世界の平均気温上昇が4℃となり、災害等の気候変動による影響が甚大化し、物理的リスクが増大するシナリオ

》リスク管理

気候変動を含むサステナビリティに関連するリスク管理については、サステナビリティ委員会で管理を行っております。また、リスク管理に必要な指導や監督等においては、必要に応じて、各グループ会社や各社に設置されたリスクマネジメント委員会と連携し対応しております。

(百万円)	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
売上高	17,353	19,254	21,138	22,669	29,178	36,517
エンタープライズ事業	1,892	3,302	5,022	7,021	11,491	16,840
エンターテインメント事業	15,568	15,951	16,115	15,647	17,687	19,815
調整額	-108	-0	-	-	-	-138
営業利益	1,735	1,605	1,394	1,908	2,696	3,000
エンタープライズ事業	-14	-226	-67	188	645	639
エンターテインメント事業	2,966	3,086	2,964	3,077	3,668	4,214
調整額	-1,215	-1,254	-1,503	-1,356	-1,616	-1,853
営業利益率	10.0%	8.3%	6.6%	8.4%	9.2%	8.2%
エンタープライズ事業	-	-	-	2.7%	5.6%	3.8%
エンターテインメント事業	19.1%	19.3%	18.4%	19.7%	20.7%	21.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,200	1,575	792	974	1,778	799
総資産	8,575	9,832	10,637	14,338	17,610	19,581
流動資産	6,813	7,403	7,453	9,744	10,392	12,528
現金及び預金	3,894	4,197	3,739	5,076	5,208	6,456
固定資産	1,761	2,428	3,183	4,593	7,217	7,052
のれん	150	481	1,027	2,467	4,588	3,468
負債合計	5,005	4,819	5,198	8,024	10,044	10,107
有利子負債	1,610	1,764	2,553	4,797	5,590	5,106
純資産合計	3,570	5,012	5,438	6,314	7,566	9,474
自己資本	3,369	4,791	4,922	5,691	6,991	8,806
自己資本比率	39.3%	48.7%	46.3%	39.7%	39.7%	45.0%
ネットキャッシュ	2,283	2,433	1,186	278	-382	1,350
D/Eレシオ (倍)	0.5	0.4	0.5	0.8	0.8	0.6
営業CF	1,436	889	1,086	1,416	3,077	2,850
投資CF	-618	62	-1,018	-1,813	-2,537	-1,903
財務CF	-250	-693	-515	1,730	-546	141
ROE	40.0%	38.6%	16.3%	18.4%	28.0%	10.1%
配当性向	20.9%	18.0%	38.6%	31.0%	18.2%	57.5%

社会課題	開示内容	報告対象範囲	21/3期	22/3期	23/3期
ダイバーシティの推進と人材発掘					
—	連結従業員数(正社員)	4	1,431	1,683	1,746
女性活躍推進	全従業員に占める女性人数	3	253	294	329
	全従業員に占める女性の割合	3	21.6%	22.7%	22.6%
	女性管理職数	3	11	13	21
	女性管理職比率	3	10.7%	11.8%	13.6%
	全従業員に占める外国人従業員数	3	92	111	114
外国籍の人材の雇用	全従業員に占める外国人の割合	3	7.9%	8.6%	7.8%
	国籍/地域数	3	27	31	35
	全従業員に占める障がい者雇用者数	3	67	66	87
障がい者雇用	全従業員に占める障がい者の割合	3	5.7%	4.1%	5.8%
従業員への責任					
従業員の労働環境保護	有給休暇取得率	2	76.3%	73.4%	65.8%
	育児休業取得率	2	26.7%	25.0%	33.3%
	過去3年間の労働災害(死亡災害)の件数	2	0	0	0
従業員の能力開発	ISTQB資格保有者数	4	368	365	387
	サイバーブートキャンプ研修修了者数(累計)	1	126	179	193
	情報処理安全確保支援士試験合格者数(累計)	1	16	20	22
	CEH資格保有者数(累計)	1	10	14	14
安心・安全なデジタル社会の創造					
サイバーセキュリティ対策	SoC (Security Operation Center) の監視PC台数	1	37万台	53万台	65万台
	脆弱性診断ページ数	1	16,968	15,807	26,733
	システムテスト関連プロジェクト件数(年間)	1	2,923	3,253	6,311
IT人材不足の解消	IT人材・クオリティスト*数	4	4,517	10,660	15,490
	デバッグ・テスト従事者延べ人数	1	773,157	773,453	830,111
	首都圏以外のデバッグ・テスト稼働比率	1	87.2%	90.5%	88.3%
	バグトレ参加者延べ人数	1	223	322	749

*クオリティスト…エンジニアやテスター、ゲーム翻訳者、グラフィックデザイナー等、ソフトウェアの品質向上スペシャリストを指す当社独自のワード

報告対象範囲

1. 株式会社AGEST、株式会社デジタルハーツ

* 2023年4月1日付で株式会社デジタルハーツのエンタープライズ事業を株式会社AGESTに承継する吸収分割を実施いたしました。

このため、21/3期及び22/3期につきましては、株式会社デジタルハーツのみの実績について記載しております。

- 株式会社デジタルハーツホールディングス、株式会社AGEST、株式会社デジタルハーツ、株式会社デジタルハーツプラス
- 海外を除く国内の全グループ会社
- 海外を含む全グループ会社

(単位：千円)

資産の部	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
資産合計	8,575,286	9,832,330	10,637,014	14,338,792	17,610,296	19,581,635
流動資産	6,813,750	7,403,762	7,453,227	9,744,997	10,392,881	12,528,879
現金及び預金	3,894,356	4,197,616	3,739,104	5,076,396	5,208,746	6,456,803
受取手形及び売掛金	2,480,648	2,724,434	2,985,211	4,097,817	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	-	-	-	4,411,554	5,377,205
有価証券	-	-	165,046	155,250	34,506	39,810
たな卸資産	14,924	20,814	43,005	44,143	17,367	25,125
繰延税金資産	80,997	-	-	-	-	-
未収還付法人税等	7,483	27,895	214,147	2,478	47,112	29,041
その他	349,744	464,908	346,384	430,074	741,693	691,524
貸倒引当金	-14,404	-31,907	-39,673	-61,162	-68,099	-90,632
固定資産	1,761,536	2,428,568	3,183,787	4,593,794	7,217,415	7,052,756
有形固定資産	473,564	558,027	579,192	598,606	693,353	1,169,633
建物	451,334	485,695	587,138	605,431	722,403	966,661
減価償却累計額	-161,867	-186,454	-210,467	-238,942	-281,667	-325,568
建物（純額）	289,467	299,240	376,671	366,488	440,736	641,093
車両運搬具	6,005	6,005	6,005	6,005	5,227	5,227
減価償却累計額	-1,666	-3,111	-4,075	-4,718	-870	-2,321
車両運搬具（純額）	4,339	2,894	1,930	1,287	4,357	2,906
工具、器具及び備品	575,727	663,682	669,941	728,571	869,126	1,295,633
減価償却累計額	-405,705	-433,438	-493,343	-520,078	-639,321	-811,663
工具、器具及び備品（純額）	170,022	230,243	176,598	208,492	229,805	483,969
土地	-	17,568	17,568	17,568	17,568	17,568
リース資産	45,359	45,359	45,359	45,359	31,976	57,294
減価償却累計額	-35,623	-37,279	-38,934	-40,590	-31,090	-33,198
リース資産（純額）	9,735	8,080	6,424	4,769	886	24,096
無形固定資産	286,854	763,380	1,379,280	2,670,718	5,139,649	4,188,720
のれん	150,368	481,218	1,027,617	2,467,888	4,588,152	3,468,425
その他	136,486	282,161	351,663	202,830	551,496	720,294
投資その他の資産	1,001,117	1,107,160	1,225,313	1,324,469	1,384,412	1,694,401
投資有価証券	268,293	190,868	192,839	191,529	236,595	494,517
長期貸付金	-	-	-	30,000	40,000	20,000
繰延税金資産	109,416	202,242	251,257	326,200	305,068	297,965
敷金及び保証金	596,561	672,033	728,696	694,359	736,487	790,322
その他	27,120	53,888	62,038	92,027	74,441	91,595
貸倒引当金	-274	-11,873	-9,519	-9,648	-8,181	-

(単位：千円)

負債の部	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
負債合計	5,005,154	4,819,664	5,198,545	8,024,039	10,044,072	10,107,115
流動負債	3,929,183	4,192,428	5,134,811	7,904,503	9,679,346	9,930,990
短期借入金	1,600,000	1,704,882	2,546,384	4,728,935	5,421,296	5,106,750
リース債務	3,766	1,721	1,768	4,930	-	-
未払金	574,794	479,262	507,165	1,048,155	1,361,001	1,620,348
未払費用	986,180	907,311	903,379	950,828	1,184,413	1,165,158
未払法人税等	259,408	593,491	550,653	453,655	511,871	677,031
未払消費税等	204,112	255,427	441,233	396,647	405,580	442,140
賞与引当金	64,227	86,272	44,153	53,893	100,190	136,348
役員賞与引当金	-	-	-	-	39,184	22,162
その他	236,693	164,059	140,072	267,457	655,808	761,050
固定負債	1,075,971	627,235	63,734	119,536	364,726	176,124
転換社債型新株予約権付社債	1,017,200	508,600	-	-	-	-
長期借入金	-	50,960	-	63,893	169,674	-
リース債務	6,757	6,699	4,930	-	-	-
退職給付に係る負債	-	36,397	43,361	41,923	45,891	7,764
繰延税金負債	-	-	-	-	55,507	45,355
資産除去債務	16,625	13,708	13,714	13,719	90,256	90,581
その他	35,387	10,869	1,727	-	3,396	32,423

純資産の部	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
純資産合計	3,570,132	5,012,666	5,438,469	6,314,752	7,566,223	9,474,520
株主資本	3,340,904	4,763,783	4,898,105	5,642,705	6,774,189	8,283,925
資本金	300,686	300,686	300,686	300,686	300,686	300,686
資本剰余金	331,729	366,598	355,735	331,509	-	393,678
利益剰余金	5,113,524	6,408,407	6,904,318	7,575,673	9,019,199	9,427,957
自己株式	-2,405,036	-2,311,908	-2,662,635	-2,565,164	-2,545,696	-1,838,397
その他の包括利益累計額	28,652	28,162	24,202	48,564	217,094	522,828
その他有価証券評価差額金	2,679	323	168	581	8,921	-86,528
為替換算調整勘定	25,972	27,839	24,033	47,983	208,173	609,357
新株予約権	-	13,363	13,363	13,363	-	6,345
非支配株主持分	200,575	207,356	502,797	610,119	574,938	661,421
負債純資産合計	8,575,286	9,832,330	10,637,014	14,338,792	17,610,296	19,581,635

(単位：千円)

	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
売上高	17,353,218	19,254,610	21,138,200	22,669,577	29,178,789	36,517,693
売上原価	12,394,477	13,791,192	15,566,267	16,235,984	20,787,432	25,885,083
売上総利益	4,958,740	5,463,418	5,571,932	6,433,592	8,391,357	10,632,610
販売費及び一般管理費	3,222,876	3,857,859	4,177,866	4,524,898	5,695,155	7,631,941
営業利益	1,735,864	1,605,558	1,394,065	1,908,694	2,696,201	3,000,669
営業外収益合計	57,554	109,273	22,705	80,664	112,615	220,169
受取利息	491	135	1,350	2,598	2,520	7,810
為替差益	-	-	-	-	12,239	151,327
受取配当金	15	15	-	-	-	-
持分法による投資利益	8,729	-	-	-	-	-
投資事業組合運用益	5,612	5,961	1,205	-	13,212	-
助成金収入	21,822	91,901	5,134	62,296	70,107	23,846
保険解約返戻金	6,240	-	-	-	-	-
その他	14,643	11,259	15,015	15,769	14,535	37,184
営業外費用合計	10,800	63,550	44,394	13,964	34,739	68,289
支払利息	2,918	3,147	5,356	6,212	11,927	9,695
持分法による投資損失	-	3,983	5,968	1,425	5,395	-
為替差損	745	211	5,346	2,741	-	-
自己株式取得費用	6,239	-	-	-	-	-
支払手数料	48	19,848	5,864	252	10,288	9,400
投資有価証券評価損	-	-	-	-	-	38,457
社債償還損	-	7,629	15,258	-	-	-
和解金	-	24,041	-	-	-	-
その他	848	4,687	6,600	3,332	7,127	10,736
経常利益	1,782,618	1,651,281	1,372,376	1,975,394	2,774,078	3,152,548
特別利益合計	2,112	733,470	-	55,696	83,086	75,572
助成金収入	-	-	-	55,196	-	-
固定資産売却益	2,112	-	-	-	1,233	-
関係会社株式売却益	-	-	-	-	707	-
債務免除益	-	-	-	-	67,782	-
投資有価証券売却益	-	733,470	-	-	-	-
新株予約権戻入益	-	-	-	-	13,363	-
受取和解金	-	-	-	-	-	75,572
その他	-	-	-	500	-	-
特別損失合計	151,913	51,511	75,944	526,705	112,684	1,231,181
固定資産除却損	1,066	-	-	18,298	32,270	7,678
本社/事務所移転費用	25,806	8,492	16,002	44,187	14,513	5,066
事業構造改善費用/事業撤退損等	24,988	43,019	37,414	10,509	-	135,056
組織再編費用	-	-	-	-	53,742	-
減損損失	2,739	-	22,527	395,511	12,156	1,045,536
投資有価証券評価損	97,312	-	-	-	-	-
投資有価証券売却損	-	-	-	2,689	-	-
和解金	-	-	-	-	-	37,842
感染症に関する費用	-	-	-	55,509	-	-
税金等調整前当期純利益	1,632,817	2,333,240	1,296,432	1,504,385	2,744,481	1,996,939
法人税、住民税及び事業税	562,482	756,413	547,721	600,575	729,951	1,032,241
法人税等調整額	-59,271	-10,760	-48,496	-70,544	9,654	77,287
法人税等合計	503,210	745,653	499,224	530,030	739,606	1,109,528
当期純利益	1,129,606	1,587,586	797,207	974,355	2,004,875	887,411
非支配株主に帰属する当期純利益	-70,567	12,010	5,077	-136	226,224	87,861
親会社株主に帰属する当期純利益	1,200,174	1,575,576	792,130	974,492	1,778,650	799,550

連結包括利益計算書

(単位：千円)

連結包括利益計算書	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
当期純利益	1,129,606	1,587,586	797,207	974,355	2,004,875	887,411
その他の包括利益	-16,709	-760	1,683	9,713	251,932	324,150
その他有価証券評価差額金	-2,877	-2,356	-154	413	8,339	-95,449
為替換算調整勘定	-13,832	1,596	1,838	9,300	243,593	419,600
包括利益	1,112,896	1,586,826	798,891	984,068	2,256,808	1,211,562
親会社株主に係る包括利益	1,186,583	1,575,086	788,169	976,794	1,980,841	1,094,363
非支配株主に係る包括利益	-73,686	11,739	10,721	7,274	275,966	117,198

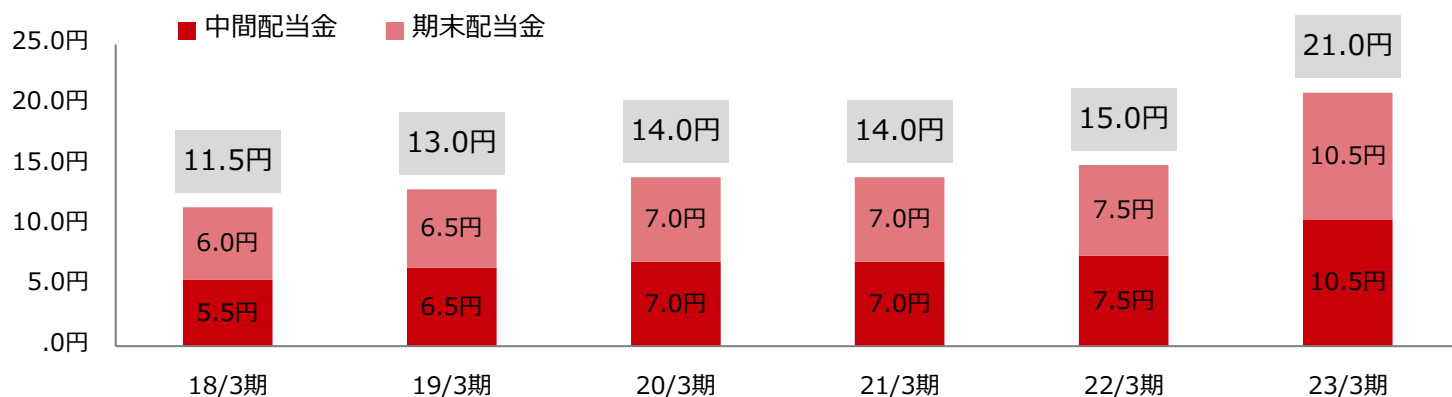
株主還元

当社は、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付け、事業成長投資と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向20%を下限の目途として配当を行うことを基本方針としております。

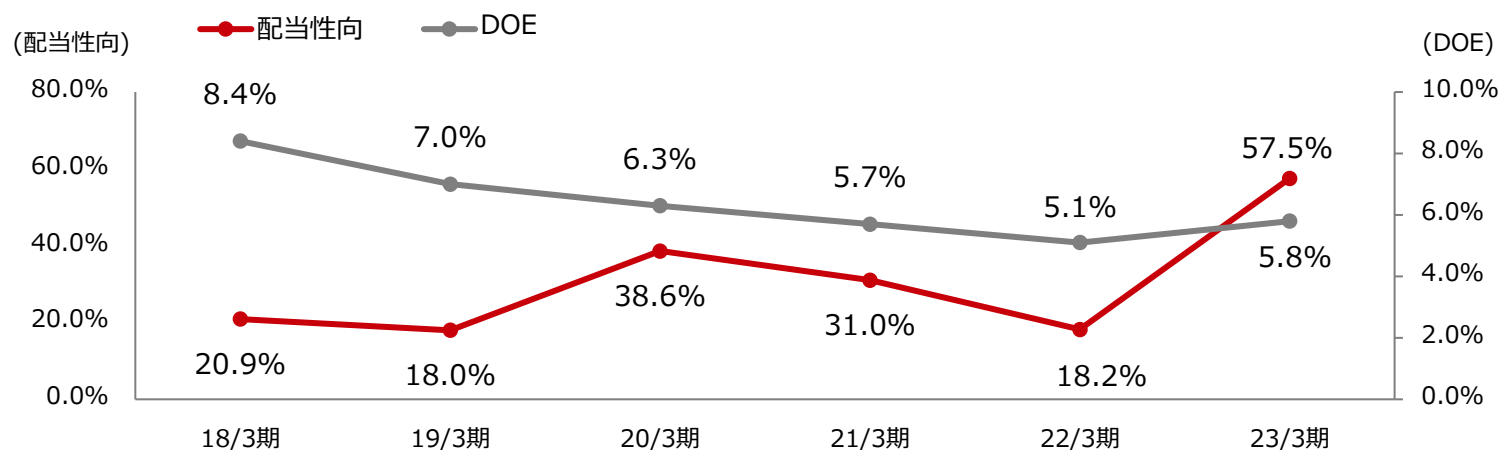
また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、機動的な実行を可能とするため、いずれも取締役会決議により決定する旨を定款に定めております。

なお、配当後の内部留保金につきましては、既存事業のさらなる充実、新規事業への投資資金として有効活用し、持続的な業績の向上、株主資本利益率の維持・向上に努め、企業価値のさらなる増大を図ってまいります。

1株当たり配当金



配当性向 / DOE



(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	1,436,316	889,656	1,086,745	1,416,917	3,077,118	2,850,927
税金等調整前当期純利益	1,632,817	2,333,240	1,296,432	1,504,385	2,744,481	1,996,939
減価償却費	197,433	135,801	174,617	198,365	268,228	473,068
減損損失	2,739	-	22,527	395,511	12,156	1,045,536
のれん償却額	76,931	118,154	164,063	215,794	464,634	702,505
貸倒引当金の増減額（－は減少）	8,549	9,903	-3,000	15,292	1,861	8,649
賞与引当金の増減額（－は減少）	1,494	3,676	-42,119	5,777	29,343	35,174
役員賞与引当金の増減額（－は減少）	-	-	-	-	39,184	-17,022
受取利息及び受取配当金	-506	-150	-1,363	-2,612	-2,534	-7,810
支払利息	2,918	3,147	5,356	6,212	11,927	9,695
為替差損益（－は益）	449	525	18,017	2,741	-12,239	-151,327
持分法による投資損益（－は益）	-8,729	3,983	5,968	1,425	5,395	-
投資事業組合運用損益（－は益）	-5,612	-5,961	-1,205	-	-13,212	2,774
投資有価証券評価損	-	-	-	-	-	38,457
投資有価証券売却損益（－は益）	97,312	-733,470	-	2,694	-	-
債務免除益	-	-	-	-	-67,782	-
株式報酬費用	111,598	133,196	136,892	90,014	38,146	21,967
有形固定資産売却損益（－は益）	-2,112	-	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-	-1,233	-
固定資産除却損	1,066	-	-	18,298	32,270	7,678
関係会社株式売却損益（－は益）	-	-	-	-	-707	-
和解金	-	24,041	-	-	-	-
本社/事務所移転費用	25,806	8,492	16,002	44,187	14,513	5,066
事業構造改善費用/事業撤退損等	24,988	43,019	37,414	10,509	-	135,056
新株予約権戻入益	-	-	-	-	-13,363	-
売上債権の増減額（－は増加）	-539,197	-204,891	-10,567	-701,207	393,148	-842,041
たな卸資産の増減額（－は増加）	-1,825	-5,595	-22,205	-1,137	27,752	-7,685
助成金収入	-	-	-	-55,196	-70,107	-23,846
感染症に関する費用	-	-	-	55,509	-	-
組織再編費用	-	-	-	-	53,742	-
未払金の増減額（－は減少）	286,201	-165,082	13,633	173,476	-295,968	249,490
未払費用の増減額（－は減少）	208,465	-117,352	-206,861	28,756	-104,956	-73,019
未払消費税等の増減額（－は減少）	-10,803	45,105	185,139	-52,972	-32,756	-6,800
その他の流動資産の増減額（－は増加）	-94,497	-158,841	-43,411	-69,989	-52,545	107,761
その他の流動負債の増減額（－は減少）	101,873	349	-2,549	-9,128	280,451	106,781
その他の固定負債の増減額（－は減少）	-	-	-	-	-	-1,456
その他	31,099	-55,636	-31,596	-7,221	-8,880	-43,391
小計	2,148,457	1,415,654	1,711,184	1,869,486	3,740,949	3,772,202
利息及び配当金の受取額	581	150	1,350	26	1,917	7,341
利息の支払額	-2,928	-3,228	-5,356	-5,672	-8,272	-14,135
法人税等の支払額	-955,180	-501,782	-628,327	-649,797	-704,194	-960,319
法人税等の還付額	290,979	6,242	27,894	214,140	2,478	47,112
本社/事務所移転費用の支払額	-25,806	-8,492	-	-10,952	-2,454	-31,626
事業構造改善費用の支払額/事業撤退損の支払額等	-19,785	-18,888	-20,000	-	-	-
助成金の受取額	-	-	-	55,196	46,695	30,353
感染症に関する費用の支払額	-	-	-	-55,509	-	-

(単位：千円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	-618,565	62,284	-1,018,402	-1,813,519	-2,537,418	-1,903,485
定期預金の払戻による収入	-	-	-	-	-	35,000
有形固定資産の取得による支出	-292,677	-84,352	-150,211	-99,495	-186,762	-639,050
有形固定資産の売却による収入	2,112	-	-	-	2,270	3,472
無形固定資産の取得による支出	-69,274	-157,025	-106,637	-220,988	-192,709	-394,374
投資有価証券の取得による支出	-118,734	-55,775	-10,563	-	-83,060	-446,722
投資有価証券の償還による収入	50,000	-	-	-	-	10,000
投資有価証券の売却による収入	-	841,826	215	2,749	54,962	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-377,961	-597,799	-1,309,417	-1,813,502	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	6,382	-	-	-
投資事業組合からの分配による収入	11,120	13,780	2,836	-	13,212	-
事業譲渡による収入	-	-	-	500	-	-
事業譲受による支出	-31,197	-99,167	-71,922	-65,868	-148,883	-403,998
子会社株式の条件付取得対価の支払額	-	-	-	-18,666	-56,193	-
敷金及び保証金の差入による支出	-253,871	-95,732	-104,260	-44,920	-129,330	-112,141
敷金及び保証金の回収による収入	83,922	48,570	15,314	30,890	9,849	34,330
貸付金の回収による収入	-	28,657	-	-	-	-
短期貸付金の増減額（－は増加）	-	-	-	-2,042	2,728	-
長期貸付けによる支出	-	-	-	-30,000	-10,000	-
長期貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	10,000
資産除去債務の履行による支出	-	-	-	-55,015	-	-
その他	34	-535	-1,758	-1,245	-	-

(単位：千円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	-250,606	-693,955	-515,831	1,730,291	-546,569	141,472
短期借入金の増減額（－は減少）	0	104,882	800,000	2,026,750	620,989	-300,000
長期借入れによる収入	-	-	-	66,510	-	-
長期借入金の返済による支出	-35,244	-	-4,298	-49,001	-168,393	-184,220
社債の償還による支出	-	-516,229	-523,858	-	-	-
非支配持分の出資による収入	76,500	-	-	-	-	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	-	32,000	-	-	-
自己株式の取得による支出	-6,092	-	-500,047	-154	-246	-50
自己株式の処分による収入	-	-	-	-	-	1,106,103
配当金の支払額	-253,005	-273,314	-296,472	-302,026	-314,428	-390,887
非支配持分への配当金の支払額	-20,034	-20,034	-20,034	-10,017	-20,034	-20,034
非支配株主への清算分配金の支払額	-	-1,919	-	-	-	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-10,389	-	-1,400	-	-664,456	-80,906
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	1,400	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-2,339	-2,104	-1,721	-1,768	-	-
新株予約権の発行による収入	-	13,363	-	-	-	11,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	-2,259	279	-11,023	7,378	139,218	194,142
現金及び現金同等物の増減額（－は減少）	564,884	258,265	-458,511	1,341,068	132,349	1,283,057
現金及び現金同等物の期首残高	3,344,688	3,894,356	4,162,616	3,704,104	5,041,396	5,173,746
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,994	-	-	-	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-15,215	-	-	-3,776	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,894,356	4,162,616	3,704,104	5,041,396	5,173,746	6,456,803

(2023/3/31現在)

会社概要

商号	株式会社デジタルハーツホールディングス
本社所在地	〒163-1441 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
設立年月日	2013年10月1日
代表者	代表取締役社長 CEO 二宮 康真
資本金	300,686千円
連結従業員数	1,746名

株式情報

発行可能株式数	76,800,000株
発行済株式数	23,890,800株
株主数	6,387名
上場市場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	3676
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

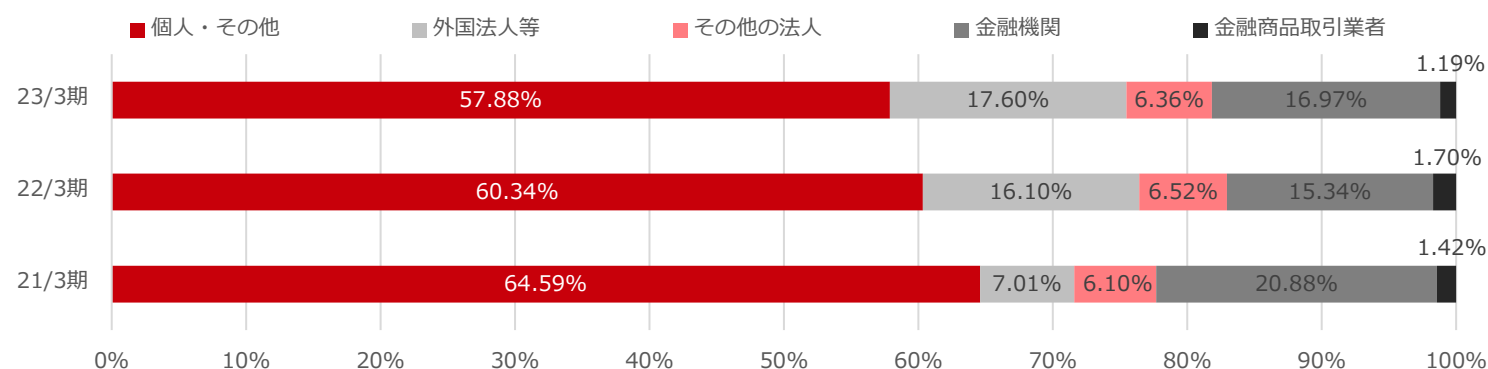
大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
宮澤 栄一	8,878,590	39.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,352,600	10.57
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,886,764	8.48
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,348,600	6.06
A-1合同会社	1,324,900	5.95
FIDELITY INVESTMENT TRUST : FIDELITY JAPAN FUND	306,492	1.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	235,400	1.06
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381593	196,800	0.88
FIDELITY INVESTMENT TRUST : FIDELITY PACIFIC BASIN FUND	192,200	0.86
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	191,300	0.86
計	16,913,646	75.99

* 上記のほかに当社所有の自己株式1,632,090株があります。

* 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式保有の状況



* 自己株式(1,632,090株)は個人・その他に含めて記載しております。

(2023/4/1現在)

DIGITAL HEARTS HLDGS.

(純粋持株会社)

エンタープライズ事業

AGEST

株式会社AGEST

システムテスト、サイバーセキュリティ、
受託開発、ERP導入支援等

LOGIGEAR CORPORATION

システムテスト、テスト自動化支援

LOGIGEAR VIETNAM CO., LTD.

システムテスト、テスト自動化支援

DEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITED

Oracle製品の導入支援、保守・運用支援等

株式会社アイデンティティー

フリーランスエンジニアを活用したエンジニア派遣

MK Partners, Inc.

Salesforceのコンサルティング

TPP SOFT, JSC

システム開発支援

株式会社CEGB

SAPの導入・運用支援等

株式会社GPC

SAP/ERP導入支援、
オープン系システム開発、受託開発等

エンターテインメント事業

 DIGITAL HEARTS

株式会社デジタルハーツ

ゲームデバッグ、ゲーム翻訳、ローカライズ等

DIGITAL HEARTS CROSS Group

マーケティング支援

DIGITAL HEARTS (Shanghai) Co., Ltd.

ゲームデバッグ・ローカライズ等

Digital Hearts Linguitronics Taiwan Co., Ltd.

ゲームの翻訳等

DIGITAL HEARTS Seoul Co., Ltd.

ゲームの翻訳・マーケティング支援等

DIGITAL HEARTS USA Inc.

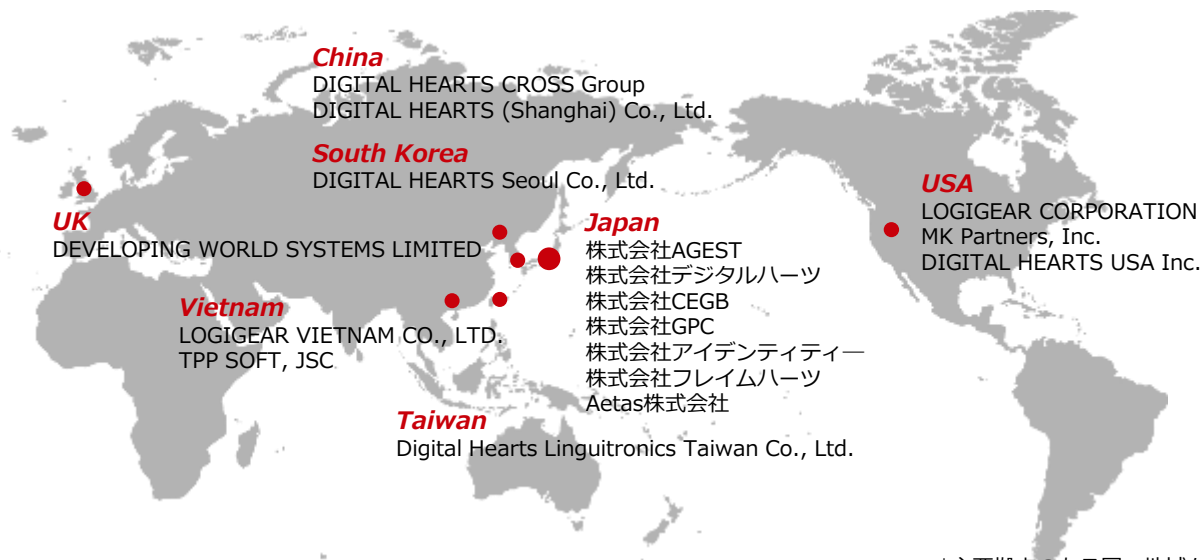
ゲームデバッグ・ローカライズ等

株式会社フレイムハーツ

ゲーム開発支援・2D/3Dグラフィック制作支援

Aetas株式会社

日本最大級の総合ゲーム情報サイト
"4Gamer.net"の運営等



*主要拠点のある国・地域を記載

株式会社デジタルハーツホールディングス

〒163-1441 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティビル41階

TEL: 03-3373-0081

E-mail : ir_info@digitalhearts.com

HP : <https://www.digitalhearts-hd.com/>